



2026年3月期 第2四半期

決算補足説明資料

株式会社海帆

証券コード：3133

2025年11月17日



目次

I	会社概要 p.2
II	2025年3月期 決算概況 p.6
III	計画の進捗状況 p.17

I . 会社概要

会社概要

会社名	株式会社海帆（かいはん）
所在地	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅四丁目15番15号 名古屋総合市場ビル
連絡先	TEL 052-586-2666
創立	2003年5月
代表	守田 直貴
資本金	2,291百万円（2025年9月末日現在）
従業員	88名（113名）（2025年9月末日現在） ※ 使用人員は就業員数であり、（ ）外数は臨時従業員の平均人数(1日8時間換算)であります。 ※ 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。 ※ 従業員数は、海帆単体の人数を記載しております。
事業の内容	居酒屋を中心とした飲食店舗の企画開発及び運営
連結子会社	株式会社SSS 株式会社大三萬年堂LAB KR ENERGY JAPAN合同会社 KR エナジー1号合同会社 株式会社KaihanMedical 株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGS

社是・企業理念

【社 是】

幸せな食文化の創造

当社は、「幸せな食文化の創造」という考えのもと、飲食を通して地域の活性化、新しい食文化の醸成を目的とし社会に貢献し人の幸せにつながる価値のある企業を目指しております。

【経 営 理 念】

常により良い商品と真心のサービスを通じ、 お客様に美味しさと満足を提供します。

常により良い商品……成長性、収益性、経済性、安全性を高めた商品

真心のサービス……お客様第一主義であること

美味しさと満足を提供…顧客、従業員との感動満足を共有

沿革

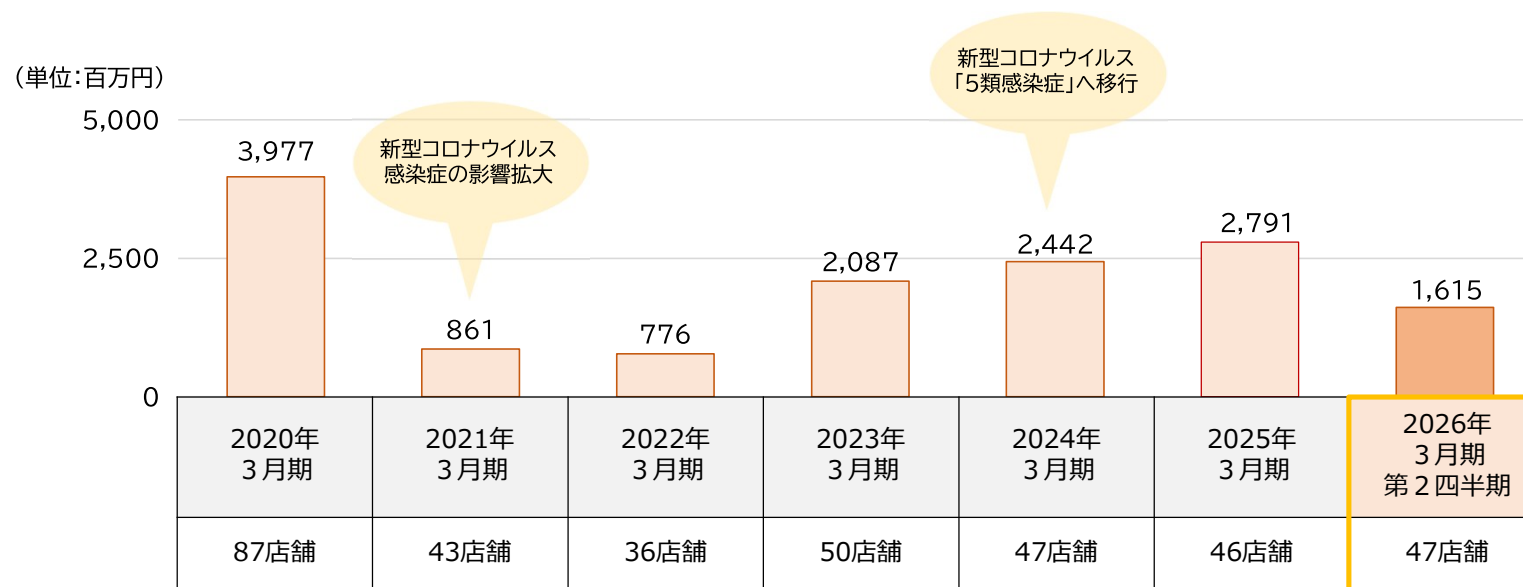
年	月	主要な事項
2003	5	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目15番15号に飲食店の経営を主な事業目的として、有限会社海帆(資本金3,000千円)を設立
	6	名古屋市守山区に第1号店として、「なつかし処昭和食堂 小幡店」を開店
2006	10	有限会社海帆を、株式会社海帆へ商号変更
2009	9	広告代理業務を内製化するために、有限会社アドハンを吸収合併
2010	8	昭和食堂を運営していた、「中京ニックス株式会社」から9店舗を一括取得
2012	3	株式会社魚帆を100%子会社化
2015	4	東京証券取引所マザーズ市場上場
2020	1	株式会社魚帆を清算
2021	5	株式会社ファッツと「新時代」のフランチャイズ契約を締結
2022	4	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、マザーズ市場からグロース市場へ移行
	7	株式会社SSSの株式を取得し子会社化
	10	再生可能エネルギー事業参入のため、当社子会社としてKR ENERGY JAPAN合同会社(2023年1月31日商号変更)を設立
	12	当社子会社への第三者割当増資により、休眠会社であった株式会社エストを株式会社大三萬年堂LABへ商号変更
2023	3	匿名組合出資によるKREナジー1号合同会社を子会社化
2024	9	株式会社BOBS及び株式会社ワイデンの株式を取得し子会社化
	12	株式会社ワイデン(商号を株式会社Kaihan Medicalへ変更)を存続会社として株式会社BOBSを吸収合併
2025	4	株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGSの株式を取得し子会社化
	10	子会社である株式会社Kaihan Medicalが、合併会社となる株式会社K-Beauty JAPANを設立
		合併会社となる株式会社Rock Kaihanを設立(非連結)

Ⅱ．決算概況

売上高の推移（連結）

2026年3月期第2四半期の売上高は1,615百万円で着地し、前年同期比は22.0%増となっております。

飲食事業の売上高に関しては前年同期と横ばいであり、売上高増加の要因としては、再生可能エネルギー事業による太陽光発電設備の売電売上による増加と、メディカル事業による売上の増加が影響しております。



※ 1、2019年3月期までは連結決算、2020年3月期から2022年3月期は単体決算となっております。

※ 2、2022年3月期から「収益認識に関する会計基準」等を適用しておりますので、2022年3月期以降は、当該会計基準などを適用した後の数値となっております。

※ 3、2023年7月より再び連結決算に移行しております。

※ 4、店舗数はFC店舗も含みます。

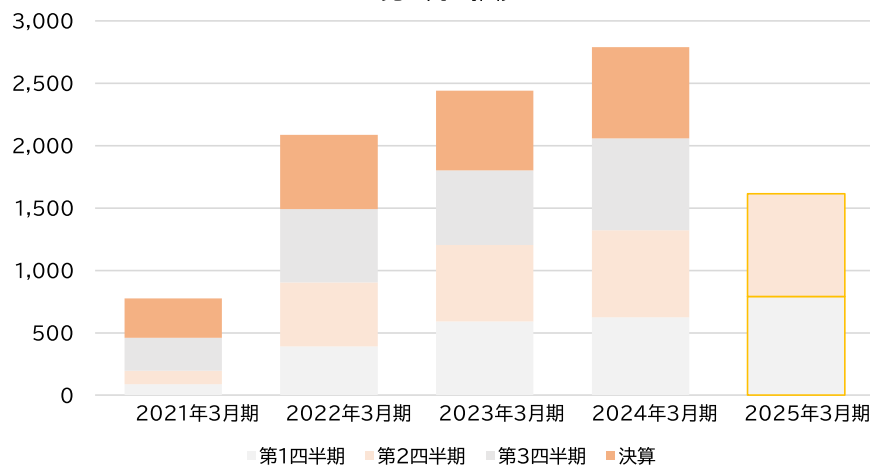
四半期ごとの売上高および営業利益の推移(連結)

2026年3月期第2四半期の売上高は、再生可能エネルギー事業における売電収入の増加や、メディカル事業における売上高の増加により、前年同期と比較して291百万円増加しております。

しかしながら、新規事業の取り組みによる一時的なコストの増加や、株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGSを完全子会社化したことによる「のれん」の第2四半期時点における見込み額を計上したことで、当第2四半期における営業利益は前年を371百万円下回っております。

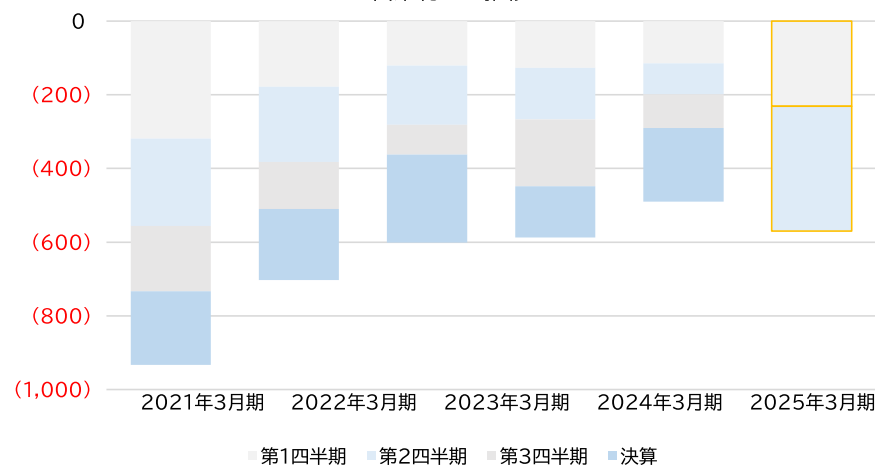
(単位:百万円)

売上高の推移



(単位:百万円)

営業利益の推移



損益計算書サマリー

再生可能エネルギー事業およびメディカル事業の拡大により売上高は増加しているものの、新規事業の開始やメディカル事業が加わったことにより販管費が増加しております。また、事業に関わる特別損失として減損損失3,345百万円を計上しております。

単位：百万円

		2025/3期 第2四半期	2026/3期 第2四半期	
		連結	連結	増減
P ／ L 項目	売上高	1,324	1,615	291
	売上総利益	917	1,202	285
	営業損失(△)	△199	△570	△371
	経常損失(△)	△214	△626	△412
	税金等調整前当期純利益(△)	△197	△3,972	△3,775
	親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△246	△4,014	△3,768

※ 2022年3月期から「収益認識に関する会計基準」等を適用しておりますので、2022年3月期以降は、当該会計基準などを適用した後の数値となっております。

貸借対照表サマリー

当中間連結会計期間末における純資産合計は970百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が4,006百万円減少した一方で、株式交換及び第三者割当による株式発行等により資本金が602百万円、資本剰余金が2,744百万円それぞれ増加したことによります。

単位:百万円

		2024/3期 連結	2025/3期 連結	2026/3期 第2四半期
B / S 項目	総資産	3,616	4,576	4,835
	負債	2,726	3,093	3,864
	(うち借入総額)	1,724	2,123	2,270
	純資産	890	1,482	970
指標	自己資本比率	24.6%	30.7%	15.2%
	流動比率	58.8%	39.8%	46.6%
	現預金比率	40.0%	22.6%	13.2%

※ 自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資本（他人資本 + 自己資本）×100（%）
 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債×100（%）
 現預金比率 = 現預金 ÷ 流動負債×100（%）

飲食事業

自社業態

関西とんかつ まほろば



葵屋



FC加盟業態

新時代



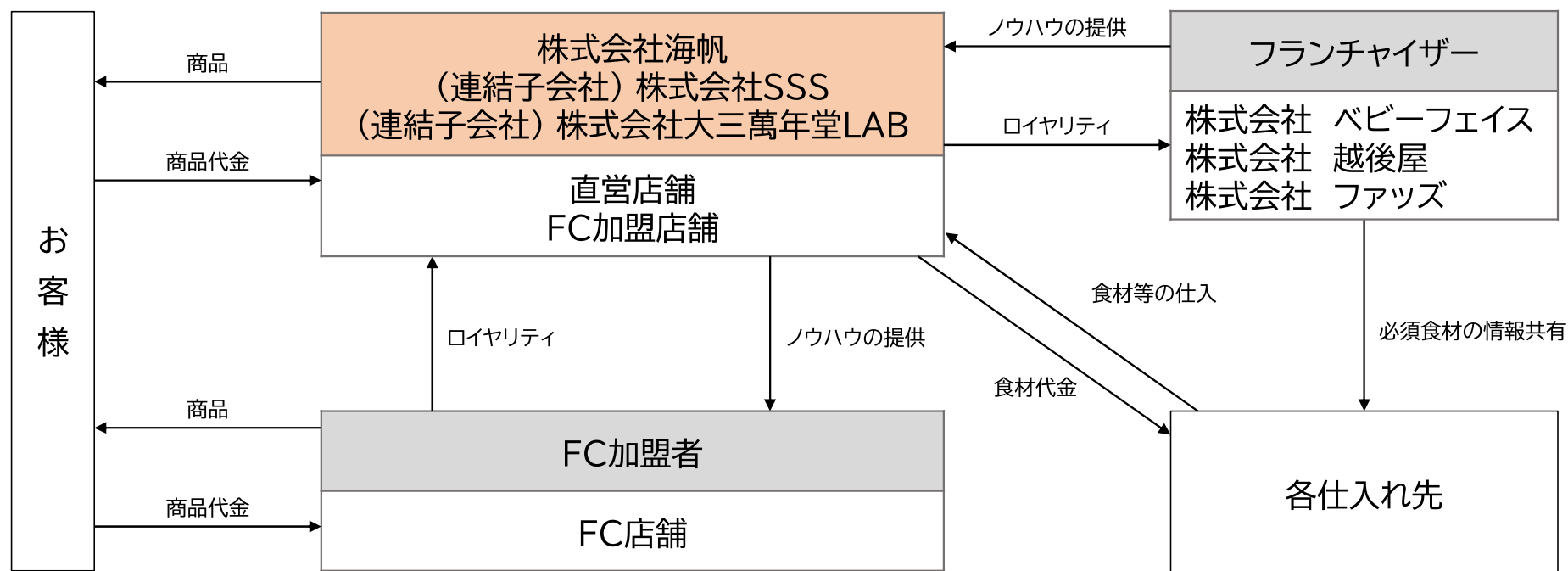
BABY FACE PLANET'S



しんぱち食堂



飲食事業のビジネスモデル



再生可能エネルギー事業

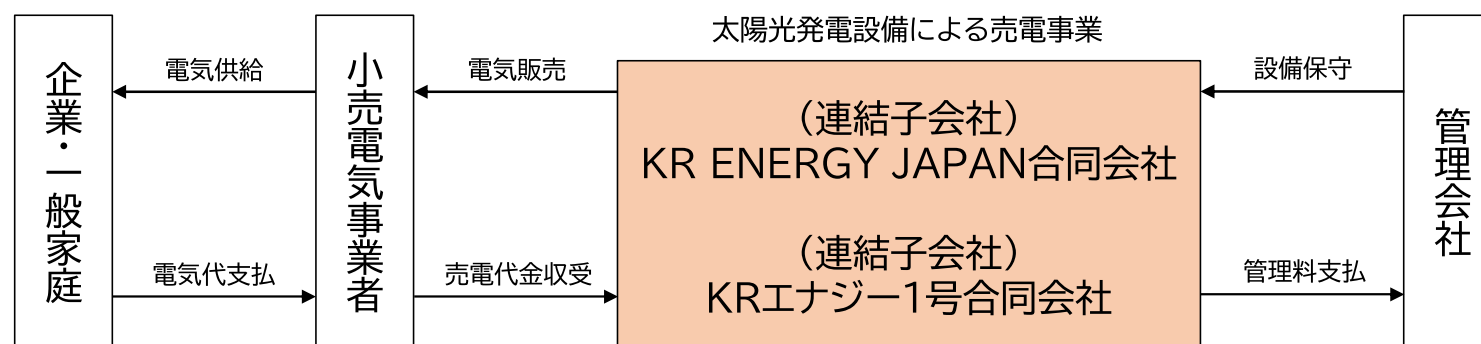
再生可能エネルギー事業の一つとして、太陽光発電設備の開発・建設に着手しております。

新型コロナウイルス感染症等の拡大によるパンデミック発生時においても、安定的な収益基盤を築くこと、また世界的な脱炭素社会にむけて少なからず貢献できると考え、事業を推進しております。

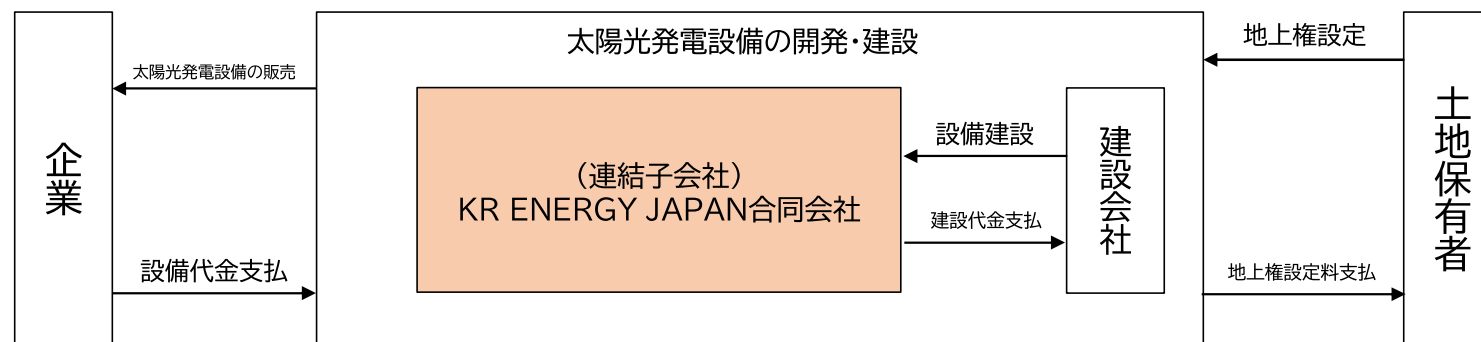


再生可能エネルギー事業のビジネスモデル

太陽光発電による電力の主な売買フロー



太陽光発電設備の開発・建設と販売



メディカル事業

2024年2月6日に開示しました「(開示事項の変更)固定資産の取得に関するお知らせ」のとおり、クリニックの開業からマーケティング、広告、プロモーションなどの運営に係る支援を行えるような事業の確立に向けて、現在は「医療法人社団修永会」が運営する美容クリニックの支援を行っております。

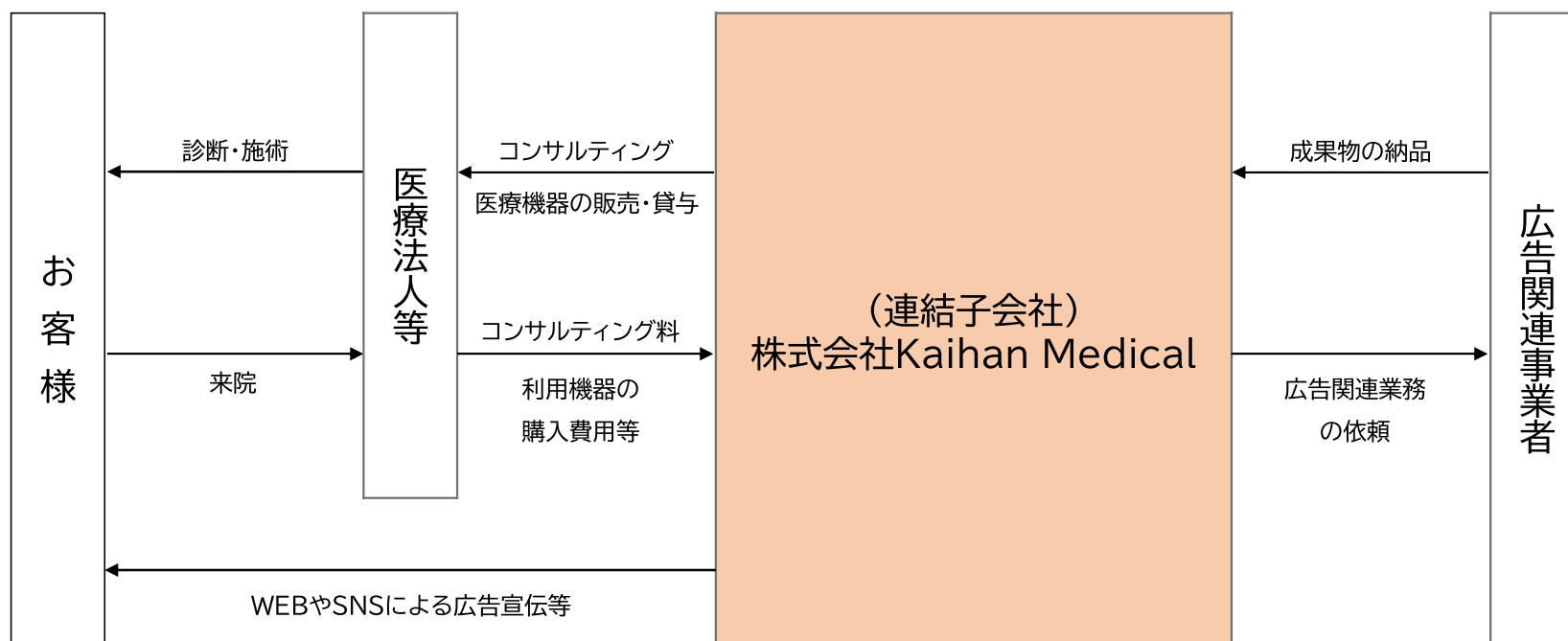
2024年9月には、「医療法人大美会」のMS法人であった、株式会社BOBS及び株式会社ワイデンを簡易株式交換により子会社化しており、子会社化した2法人に関しましては、株式会社ワイデンを存続会社、株式会社BOBSを消滅会社とする吸収合併を行い、合併の手続きに加えて商号を株式会社KaihanMedicalへ変更しております。

当該子会社を取得したことにより、本格的にメディカル事業の拡大を開始し、医療法人とより深い信頼関係を構築しつつ、新たなクリニックの開院に関わる物件の取得や、運営支援業務の拡充を行い、更なる事業規模の拡大を目指してまいります。

また、当該子会社にて合併会社、株式会社K-Beauty JAPANを設立し、2025年10月に茨城県水戸市の京成百貨店にて、韓国コスメのイベントを開催いたしました。



メディカル事業のビジネスモデル



Ⅲ. 計画の進捗状況

業績予想

2025年11月14日に開示いたしました、「2026年3月期連結業績予想に関するお知らせ」のとおり、ネパール水力発電事業の今後の進捗が不透明なことから、当社子会社ののれんに係る減損損失を計上したことにより、現段階では業績予想の合理的な算定が困難な為、2025年8月14日に公表の業績予想を変更し「未定」とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表してまいります。

飲食事業

第2四半期において、国内既存店舗の売上高は安定しているものの、国内需要は消費マインドの冷え込みによる消費者の節約志向の高まりからくる来店頻度の減少、食材費や人件費、光熱費等の高騰により収益性を増加させる必要があり、集客方法の見直しや、新たな収益を生み出す取り組みを検討しております。

第1四半期において、新業態として「関西とんかつ まほろば」を、千葉県幕張エリアに出店し、「とんかつ」が一番美味しくいただける豚肉を厳選し、自家製の出汁ボン酢で食べるスタイルにて提供しております。数多くのお客様にもご利用いただき、お褒めのお言葉から厳しいご意見まで、様々な感想をいただいております。

お客様のお声を今後の展開に活かし、多店舗展開を出来るような事業モデルにできるよう、商品や店舗オペレーションの確立を行ってまいります。

また、海外においては「麺屋おく村」を、台湾・台北市内に1号店として出店しております。本店舗の出店は、根強い日本食人気とラーメン需要の高さに着目し、現地市場におけるブランド認知の獲得および将来的な多店舗展開の足がかりとすることを目的としており、引き続き、現地での運営状況を注視しながら、アジア地域を中心とした海外展開の可能性を検討してまいります。



再生可能エネルギー事業

◆ 長期売電契約

安定的な長期売電契約に基づき、330区画16.335MW-AC のNon-FIT低圧太陽光発電所のうち、当第2四半期時点においては184区画を取得し建設完了もしくは建築中となっております。なお、売電を開始している発電所は119区画となっております。

今後も区画取得を加速し、再生可能エネルギー事業を拡大してまいります。新たに区画の取得などを行う際は、別途適時開示にてお知らせいたします。



再生可能エネルギー事業

◆ 太陽光発電所

Non-fit低圧太陽光発電所の建設は2025年3月期末において132件の取得、売電開始物件数は99件となりました。

2026年3月期の物件取得計画に関しては現在精査中ではありますが、2026年3月期中に182物件を新たに取得する予定でございます。

2024年3月期 期末時点			2025年3月期 期末時点			2026年3月期 期末中		
売電開始	26件		売電開始	99件		売電開始	期間中に取得する 全物件	
物件取得	121件	取得済	物件取得	132件	取得済	物件取得	151件 取得済 179件 取得予定	

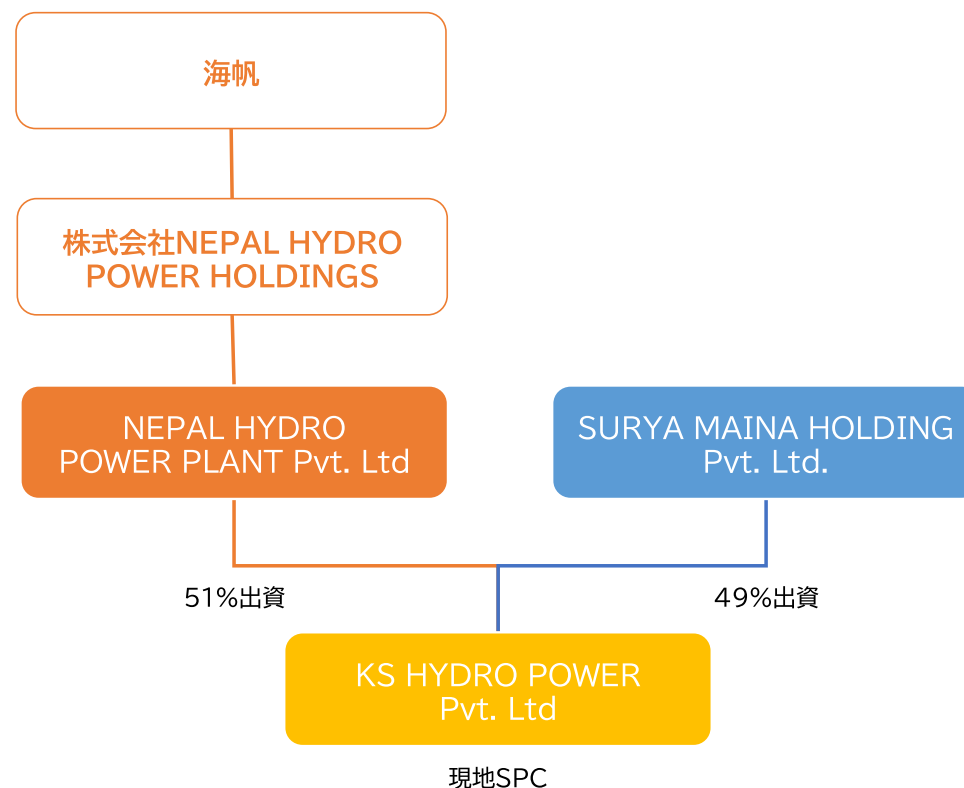


再生可能エネルギー事業

◆ ネパールにおける水力発電事業

2025年2月28日に開示しました「簡易株式交換による株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGSの完全子会社化に関するお知らせ」のとおり、ネパール国内における水力発電事業を推進するにあたり、SURYA MAINA HOLDING Pvt. Ltdと共同でネパール国内に特別目的会社(以下、SPCという。)を設立予定であった、NEPAL HYDRO POWER PLANT Pvt. Ltdの親会社である、株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGSを子会社化することを決定し、2025年4月1日の効力発生日をもって当社の連結子会社となりました。

現地SPCとなる、KS HYDRO POWER Pvt. Ltdを設立し、水力発電所の建設に向けて動いております。



再生可能エネルギー事業

◆ ネパールにおける水力発電事業

9月末時点において、暴動等による政情不安が、高いと判断されての減損となりましたが、現時点においては暫定政権ながらも、政情不安は、解消され日常生活は戻り、現地より事業は、変わらず進行可能との説明を受領したばかりであります。

既に、2つの発電所については土木工事等は進捗しており、発電設備導入の中国電建からも契約内容に関するMOUも到達しております。

2025年11月14日付けにて「完全撤退も視野に入れた事業の停止(再検討)」としておりますが、当社としては、現地の安全を考慮しながら慎重に再検討をし、事業を再開できると判断した場合には、事業計画(工事予定時期)の再検討は行いながら、これまで同様に事業推進ができるよう関係各所と調整を進めてまいります。

本件につきましては、当社の方針が決まり次第速やかに公表するようにいたします。



5.5MWと13.7MWにおいてトンネル工事が開始



中国電建とのMTG

再生可能エネルギー事業

◆ 系統用蓄電池事業の開始

当社は、系統連系が可能な土地の取得から蓄電池設備の建設・設置・引き渡しまでを一貫して行う事業を展開しております。現在、500件を超える候補地があるものの、系統連系までの期間が比較的に短い案件であり、なおかつ系統用蓄電池の建設期間が約3か月を見込める案件を優先的に精査中であり、2025年下半期から順次引き渡しを開始予定であります。

今後、設備の取得に係る適時開示が必要な場合は、速やかに公表してまいります。

【事業計画と想定数値】

2026年3月末までに、20件の完成と引き渡しを計画しております。

価格前提：1案件あたり6億円（自社調べ）

※建設費用や連系負担金は現在の想定から変動しないことを前提としております。

メディカル事業

◆ 広告宣伝や運営に係るの支援

当社は、2024年9月2日に開示いたしました「簡易株式交換による株式会社BOBS及び株式会社ワイデンの完全子会社化完了に関するお知らせ」のとおり、医療法人大美会のMS法人であった2法人を、簡易株式交換による子会社化を完了しました。

当該法人を取得したことにより、広告宣伝・予約管理・集客・経営管理・医療機器販売もしくは貸与など、医療法人におけるの経営における主業務をより効果的にサポートできるように事業を確立し、拡大に努めてまいります。

2026年3月期においては、麻布院の開院、さらには名古屋に新規クリニックも開院し、売上および利益の増加が見込まれております。

今後は、支援する医療法人の広告やSNSに関する業務の精度を上げ、よりお客様にご利用いただけるような支援を行っていくとともに、M&Aも含め病院の再生など新たな収益モデルの検討等も取り組んでまいります。

運営支援する主なクリニック



写真：愛知県名古屋市 BelleViaSkinClinic 受付



写真：大阪府大阪市 大美会クリニック

— 本資料等に関する注意事項 —

本資料につきましては、当社グループが現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものが含まれており、これらとは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。従って、実際の業績が、本資料の予想とは大きく異なる可能性がございます。

各データや資料については細心の注意を払っておりますが、記載された情報の誤りや第三者によるデータの改ざん等本資料に関連して生じる障害・損害について、その理由の如何に関わらず当社は一切責任を負うものではありません。

本資料は、あくまで当社をより深く理解していただくためのものであり、必ずしも投資をお勧めするためのものではありません。

【お問合せ先】

株式会社海帆 IR担当

E-mail : ir@kaihan.co.jp